

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉本 孝元 TEL 03-5562-7210  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	80,839	△1.4	74,778	△3.2	26,347	△4.5	25,254	△8.8	17,284	△7.5
2022年3月期第2四半期	82,027	10.8	77,253	12.2	27,584	1.3	27,684	1.3	18,684	△1.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 18,789百万円 (△3.3%) 2022年3月期第2四半期 19,433百万円 (2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	4,981 89	—
2022年3月期第2四半期	5,385 17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	5,022,880	245,473	4.8	69,378 09
2022年3月期	4,352,986	248,459	5.6	70,285 52

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 240,711百万円 2022年3月期 243,859百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	0 00	7,205 53
2023年3月期	—	0 00	—	—	—

(注1) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は2022年3月15日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2022年3月15日	合計
1株当たり配当額	7,205円53銭	7,205円53銭
配当総額	25,000百万円	25,000百万円

(注3) 当社は2022年9月13日及び2022年9月27日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	2022年9月13日	2022年9月27日	合計
1株当たり配当額	1,246円10銭	4,323円31銭	5,569円42銭
配当総額	4,323百万円	15,000百万円	19,323百万円

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	3,469,559株	2022年3月期	3,469,559株
2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期2Q	3,469,559株	2022年3月期2Q	3,469,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

（経営成績に関する説明）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた各種政策の効果もあり、国内景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。9月下旬には観光促進策として「全国旅行支援」の実施が発表され、観光業界への需要喚起が期待されます。一方で、国内外の金融政策に伴う金利差拡大による外国為替相場の急激な円安進行の影響による物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の動向に十分注視する必要があります。

外国為替市場では、日本銀行が金融政策決定会合で大規模な金融緩和を維持することを決め、利上げを進める米国との金融政策の違いから円安・ドル高に拍車がかかる展開となりました。ドル円相場は9月初旬に1ドル140円台を突破、一時は146円目前となる145円90銭まで下落いたしました。その後、日本政府・日本銀行はおよそ24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入に踏み切り、円相場は一時1ドル＝140円台まで急上昇いたしました。

日経平均株価は、外国為替市場での急激な円安進行が嫌気され、6月には心理的節目となる26,000円台を割り込む流れとなりました。8月に入ると、米国でインフレ抑制に向けた利上げペースの減速観測から米国株が堅調となり、投資家心理が改善、日本株もつられる形となり、29,000円台を回復する場面もありました。9月に入ると、欧米の金融引き締めによる金利上昇と世界景気の悪化懸念から、欧米株が大幅安となった流れを引き継ぎ、日本株も続落、心理的な節目となる26,000円を割り込む展開となりました。

2022年9月末の日経平均株価は25,937円となり、2022年3月末と比較して6.77%下落して取引を終えております。

このような環境下ではありますが、当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2022年9月末の預り資産は20兆7,467億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当第2四半期連結累計期間の「委託手数料」は19,408百万円（前年同期比1.0%減）、投資信託の代行手数料等の増加により「その他の受入手数料」は14,477百万円（同14.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益80,839百万円（前年同期比1.4%減）、純営業収益74,778百万円（同3.2%減）、営業利益26,347百万円（同4.5%減）、経常利益25,254百万円（同8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,284百万円（同7.5%減）となっております。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・リアルタイムでの為替取引サービスの提供を開始（2022年4月）
- ・東急カードでのクレジットカード投信積立サービス「クレカつみたて」の提供開始（2022年4月）
- ・機関投資家、事業法人、金融機関、資産管理会社（富裕層）等の法人を対象とした「外国為替」新サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・保有しているVポイントをSBI証券での投資信託の買付代金に利用できる「Vポイント投資」サービスの提供を開始（2022年5月）
- ・「米ドル定期自動入金サービス」の提供を開始（2022年6月）
- ・SBIホールディングス株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間の包括的な資本業務提携に関し、SBI証券、三井住友銀行及び三井住友カードの3社にて、個人向けデジタル金融サービスの業務提携を行うことに基本合意（2022年6月）
- ・新PTS市場「大阪デジタルエクステンジPTS」への接続を開始（2022年6月）
- ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」Mac版の提供を開始（2022年6月）
- ・SBI証券とメディカル・データ・ビジョン、健康推進のための事業連携開始（2022年7月）
- ・「J.D. パワー2022年個人資産運用顧客満足度調査SM」の「ネット証券 部門」総合満足度ランキング1位を受賞（2022年7月）
- ・2022年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査の「証券業種」において第1位を獲得（2022年7月）
- ・「米国株式信用取引」の取引を開始（2022年7月）
- ・SBI証券、新生銀行とSBIマネープラザによるリテール分野での全面的な業務提携開始（2022年7月）
- ・「トレンディエンジェルのペペッと身につくマネー講座」、SBI証券の公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」にて配信開始（2022年8月）
- ・SBI証券および新生銀行の金融商品仲介業務および銀行代理業サービスを開始（2022年8月）
- ・新生銀行とSBIマネープラザによる共同店舗の運営開始（2022年8月）
- ・家族信託・相続分野でのトリニティ・テクノロジーと業務提携契約を締結（2022年8月）
- ・主要ネット証券で初めて、個別株オプションの店頭取引「SBI株オプション」の提供を開始（2022年9月）
- ・「タカシマヤのポイント投資」サービスを開始（2022年9月）
- ・先物・オプション取引の「祝日取引」を開始（2022年9月）

- ・SBI証券公式TikTok、Instagramを開設（2022年9月）
- ・SBI証券とSBIネオモバイル証券の経営統合について公表（2022年9月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間は35,538百万円（前年同期比2.0%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により19,408百万円（同1.0%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により738百万円（同65.4%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により914百万円（同49.8%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により14,477百万円（同14.0%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益及び外債販売に係る収益等により24,250百万円（前年同期比0.1%減）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の減少により「金融収益」は21,027百万円（前年同期比2.0%減）、「金融費用」は4,110百万円（同29.9%増）となりました。その結果、金融収支は16,917百万円（同7.5%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は48,431百万円（前年同期比2.5%減）となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の減少により「事務費」が10,448百万円（同27.2%減）となったこと及び広告宣伝費の減少により「取引関係費」が11,389百万円（同10.5%減）となったこと等によるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	514,317	756,522
預託金	2,269,090	2,456,567
顧客分別金信託	1,999,158	2,124,355
その他の預託金	269,932	332,212
トレーディング商品	147,629	193,538
商品有価証券等	60,324	94,477
デリバティブ取引	87,305	99,060
約定見返勘定	17,788	14,581
信用取引資産	964,869	1,166,269
信用取引貸付金	818,412	1,065,552
信用取引借証券担保金	146,456	100,716
有価証券担保貸付金	70,802	27,947
借入有価証券担保金	67,709	26,553
現先取引貸付金	3,092	1,394
立替金	473	489
短期差入保証金	102,918	133,343
支払差金勘定	76	138
前払費用	1,872	2,171
未収収益	15,123	17,349
その他	186,380	172,844
貸倒引当金	△582	△163
流動資産合計	4,290,760	4,941,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,233	3,078
工具、器具及び備品（純額）	2,560	2,683
土地	3,199	3,199
リース資産（純額）	1,168	946
有形固定資産合計	10,162	9,908
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	16,905	23,463
ソフトウェア仮勘定	6,062	1,829
リース資産	15	2
その他	1,337	1,238
無形固定資産合計	24,321	26,534
投資その他の資産		
投資有価証券	10,306	20,011
出資金	15	15
長期差入保証金	2,272	2,302
長期前払費用	809	984
繰延税金資産	8,348	7,530
その他	8,049	16,087
貸倒引当金	△2,059	△2,091
投資その他の資産合計	27,742	44,839
固定資産合計	62,226	81,281
資産合計	4,352,986	5,022,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	69,011	91,586
商品有価証券等	30,741	25,826
デリバティブ取引	38,270	65,760
信用取引負債	393,739	352,848
信用取引借入金	96,345	124,858
信用取引貸証券受入金	297,394	227,990
有価証券担保借入金	598,058	607,067
有価証券貸借取引受入金	565,058	580,167
現先取引借入金	33,000	26,900
預り金	1,421,158	1,511,446
受入保証金	947,818	1,033,589
有価証券等受入未了勘定	515	498
短期社債	137,993	204,991
短期借入金	274,000	686,600
1年内償還予定の社債	15,650	21,900
リース債務	562	436
未払金	12,662	13,151
未払費用	6,105	6,753
未払法人税等	3,433	2,488
前受金	5,388	4,700
賞与引当金	117	407
その他	51,993	399
流動負債合計	3,938,209	4,538,865
固定負債		
社債	78,749	76,590
長期借入金	73,000	147,500
リース債務	1,099	917
長期預り保証金	108	108
資産除去債務	781	825
固定負債合計	153,738	225,941
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,579	12,599
特別法上の準備金合計	12,579	12,599
負債合計	4,104,527	4,777,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	66,701	62,378
利益剰余金	127,621	127,454
株主資本合計	242,645	238,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	34
為替換算調整勘定	1,170	2,520
その他の包括利益累計額合計	1,214	2,555
非支配株主持分	4,599	4,762
純資産合計	248,459	245,473
負債純資産合計	4,352,986	5,022,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	36,270	35,538
委託手数料	19,612	19,408
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,132	738
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,822	914
その他の受入手数料	12,703	14,477
トレーディング損益	24,263	24,250
金融収益	21,458	21,027
その他の営業収益	34	23
<b>営業収益計</b>	<b>82,027</b>	<b>80,839</b>
<b>売上原価</b>		
金融費用	3,165	4,110
その他	1,609	1,950
<b>売上原価合計</b>	<b>4,774</b>	<b>6,060</b>
<b>純営業収益</b>	<b>77,253</b>	<b>74,778</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	12,726	11,389
人件費	10,175	11,648
不動産関係費	5,490	7,248
事務費	14,355	10,448
減価償却費	3,151	3,658
租税公課	1,122	1,518
貸倒引当金繰入れ	8	-
その他	2,638	2,519
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>49,669</b>	<b>48,431</b>
<b>営業利益</b>	<b>27,584</b>	<b>26,347</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	92	73
受取配当金	8	7
投資事業組合運用益	7	149
補助金収入	3	42
その他	46	56
<b>営業外収益合計</b>	<b>158</b>	<b>329</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26	30
為替差損	24	164
投資事業組合運用損	0	-
支払手数料	-	1,113
その他	6	114
<b>営業外費用合計</b>	<b>58</b>	<b>1,422</b>
<b>経常利益</b>	<b>27,684</b>	<b>25,254</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	23
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	24
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	12	0
投資有価証券売却損	—	0
固定資産売却損	21	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	18	19
特別損失合計	51	20
税金等調整前四半期純利益	27,634	25,257
法人税、住民税及び事業税	8,246	7,317
法人税等調整額	142	497
法人税等合計	8,389	7,815
四半期純利益	19,244	17,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	560	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,684	17,284

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,244	17,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△8
為替換算調整勘定	172	1,355
その他の包括利益合計	189	1,346
四半期包括利益	19,433	18,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,872	18,626
非支配株主に係る四半期包括利益	561	163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。